

実施状況及び効果検証（令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

事業番号	実施状況									効果検証		
	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	物価高が続く中で、令和5年度住民税均等割が非課税である世帯を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:70千円/世帯	R5.12.14	R6.4.4	事業完了	10,010,000	給付金 10,010,000	10,010,000	10,010,000	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	[給付実績] 3,578世帯 (うち令和6年度計画分:143世帯)	物価高が続く中で、令和5年度住民税均等割が非課税である世帯の生活を支援した。
2・6	低所得者支援等給付金給付事業	物価高が続く中で、令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯(これらのうち子育てをしている世帯への加算を含む)、及び定額減税を補足する給付の対象者を支援するため、給付金を給付した。 給付金額: ・令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯:100千円/世帯 ・50千円/子供数 ・調整給付	R6.4.26	R6.11.28	事業完了	222,719,355	給付金 208,990,000 委託料 10,725,000 会計年度任用職員報酬等 1,594,340 通信運搬費 767,827 手数料 446,044 消耗品費 6,930 時間外勤務手当 189,214	222,719,355	204,135,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	[給付実績] ・令和5年度均等割のみ課税世帯:820世帯(うち令和6年度計画分:0世帯) ・令和6年度非課税化世帯:251世帯 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯:163世帯 ・こども加算:46人分 ・定額減税を補足する給付:7,072人(扶養親族等含む)	物価高が続く中で、令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯(これらのうち子育てをしている世帯への加算を含む)、及び定額減税を補足する給付の対象者を支援した。
7	物価高騰対策給付金給付事業	物価高が続く中で、令和6年度住民税均等割非課税世帯(うち子育てをしている世帯への加算を含む)を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:30千円/世帯、20千円/子供数	R7.1.17	R7.12.15	事業完了	112,307,681	給付金 107,330,000 委託料 3,410,000 会計年度任用職員報酬等 535,453 通信運搬費 703,429 手数料 64,351 備品購入費 30,250 印刷製本費 27,280 消耗品費 9,240 時間外勤務手当 197,678	112,307,681	107,677,551	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。	[給付実績] ・3,453世帯 ・こども加算:187人分	物価高が続く中で、令和6年度住民税均等割非課税世帯(うち子育てをしている世帯への加算を含む)を支援した。
11	中小企業者等燃料費等高騰対策支援金事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている中小企業者及び農業者等を支援するため、支援金を交付した。 支援金額:上限50千円/事業者	R7.3.26	R7.6.25	事業完了	16,159,582	支援金 15,189,000 会計年度任用職員報酬等 743,349 時間外勤務手当 227,233	16,159,582	16,121,501	中小企業者及び農業者等について、605事業者を支援する。	[支援実績] 508事業者	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている中小企業者及び農業者等の運営資金の一助とした。
12	電子マネーを活用した消費喚起事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている生活者及び事業者を支援し、地域経済を活性化するため、電子マネーポイント還元キャンペーンを実施した。 期間:令和7年6月1日～6月30日 還元率:20%、還元付与上限:10千円/人	R7.3.31	R7.7.31	事業完了	29,862,220	委託料 29,442,303 時間外勤務手当 419,917	29,862,220	29,791,848	ポイント還元付与額24,000千円を目指す。	[対象店舗数] 280店舗 [ポイント付与総額] 26,024千円 [対象店舗取引額]※購入者負担分 155百万円	市内事業者において、電子マネーポイント還元キャンペーンを実施し、市内の消費喚起に効果があった。
13	学校給食費負担軽減事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている小中学校の保護者を支援するため、学校給食会計に対し、食材購入費を補助した。 補助金額:児童・生徒1人当たり25円/食(教職員分は含まない。)	R7.4.1	R8.3.25	事業完了	5,300,449	補助金 5,300,449	5,300,449	5,287,958	学校給食会計に対し補助し、小学校、中学校、義務教育学校の保護者(児童・生徒1,190人分)の給食費負担を軽減する。	[給食費の値上げ] 令和7年度中なし	学校給食会計に対し、食材購入費を補助した結果、令和7年度中は給食費の値上げがなかった。

事業番号	事業名	事業概要	実施状況						効果検証			
			事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
14	地域防犯カメラ設置補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている防犯組合等を支援し、防犯対策を強化するため、防犯カメラの設置費用の一部を補助した。 補助金額:上限300千円/台	R7.3.28	R8.1.23	事業完了	1,060,000	補助金 1,060,000	1,060,000	1,057,502	防犯カメラ17台分の設置費補助を実施する。	[補助実績] 7台(6団体)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている防犯組合等を支援し、防犯対策強化の一助とした。
15	電力等価格高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者施設、高齢者・介護施設及び保育施設等を支援するため、電力料金及び食材料費等の高騰に係る支援金を給付した。 支援金額:施設内容に応じて積算	R7.3.27	R7.8.5	事業完了	10,419,472	支援金 10,419,472	10,419,472	5,199,191	障害者施設、高齢者・介護施設及び保育施設等について、101施設を支援する。	[支援実績] 障害者施設19施設、高齢者・介護施設57施設、保育施設等5施設	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害者施設、高齢者・介護施設及び保育施設等の運営資金の一助とした。
16	公共施設光熱費高騰対策事業(物価高騰対応地方創生臨時交付金分)	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民の用に供する施設を支援した。 支援額:令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額	R6.4.1	R7.3.31	事業完了	38,637,125	光熱水費 38,637,125	5,000,000	5,000,000	対象施設への支援実施率を100%とする。	[支援実績] 令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民の用に供する施設を支援した。